

連合愛媛 制度・政策要求として 中村知事に「要求と提言」を要請!



中小企業支援や
安心社会の構築へ
環境整備を求めろ!

2023年12月27日(水)愛媛県庁知事会議室において、2024年度の「制度・政策要求」を行いました。

冒頭、菊川会長が「連合ビジョンの実現に向けた方向感、愛媛県と連合愛媛も違いがないと感じている。愛媛県では先送りできない課題について、特に人口減少問題や少子高齢化、さらには人手不足の対応などの支援策や対応策を講じられていることと思うが、その延長線として、中小企業への支援等についてのお考えを聞かせたい」とあいさつしました。

続いて、白石事務局長が要求内容の趣旨を含め、①中小企業の取り組み支援について、②将来にわたり安心して暮らせる環境整備を説明し、政策に反映していくことを確認し終了しました。

連合四国
ブロック

2024 春季 生活闘争推進会議

～ 連合本部方針内容の共有をはかる ～

1月31日(水)連合四国ブロックの2023春闘推進会議が高知県で開催され、連合愛媛中小共闘センターから7名が参加しました。

冒頭、連合総合推進局の酒井労働条件・中小地域対策局次長より、2024春闘方針について、方針決定に至るまでの情勢分析や方針および各種取り組みについて説明を受け、参加者との意見交換を行いました。

その後、参加の各地方連合から、春闘方針(案)の詳細について報告を行い、方針に掲げる引き上げ額の設定根拠や、その他の取り組みについても全体で共有しました。



連合総合推進局
労働条件・中小地域対策局 酒井次長



意見を語る曾我中小共闘センター副委員長



「連合四国ブロック第1回女性会議」開催

2月2日(金)高松国際ホテル(高松市)において、「連合四国ブロック第1回女性会議」が開催され、連合愛媛の女性委員会メンバーと事務局の6名で参加しました。

冒頭、連合本部の小原総合政策推進局長のあいさつでは、「能登半島地震の被災地では、復興にあたりリーダー的存在は、男性のみで必要な物資などもスコップや手袋・毛布などで、女性特有の必需品など、中々声をあげることができない現状がある」とあいさつされました。

次に、滝沢ジェンダー平等・多様性推進局次長より、連合2024～2025年度運動方針の重点分野でハラスメントの根絶や、アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)、あらゆる分野で女性の指導的地位に占める割合を国際水準も意識しながら引き上げるため、クオータ制の導入をはじめとするポジティブアクションを強化するなど、課題や問題提起がありました。

また各県報告では、各県ならではの取り組み報告がなされ、全国一斉集中労働相談の対応や、ボランティア活動など報告され、今後の活動を充実・強化する気づきを得ることができました。



連合愛媛

各地域協議会 第14回定期総会 開催

連合愛媛中予・今治地域協議会は2023年12月9日(土)、東予地域協議会は1月21日(日)、南予地域協議会は1月27日(土)に定期総会を行い、来賓や代議員などコロナ禍以前の通常開催で行いました。

各総会では、報告事項および2024年度の活動や役員体制が確認され活動がスタートしました。

今総会で退任された役員の方々には、これまでの連合運動に対するご支援・ご協力に感謝申し上げます。

円滑な価格適正化の実現に向けた 共同宣言式の参加

1月19日(金)愛媛県庁にて、「円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言式」が開催され、各団体から14名が参加し、連合愛媛からは菊川会長が出席しました。

共同宣言では、サプライチェーン全体での共存共栄や付加価値の向上をはかるため、各団体が協力して適切に価格へ転嫁する気運醸成や中小企業の稼ぐ力を高め賃上げにつなげることで、地域経済の活性化に寄与することが記され、参加した各団体の代表者全員的一致で採択されました。記念行事では、四国経済産業局 小宮局長から「パートナーシップ構築宣言について」国の取り組みや愛媛県の状況も踏まえ紹介があり、本取り組みの認識と必要性を共有しました。

【参加者】

中村知事(愛媛県)、小山局長(四国経済産業局)、石原局長(四国運輸局)、宮本所長(四国財務局松山財務事務所)、小宮山局長(愛媛労働局)、星加副会頭(愛媛県商工会議所)、村上会長(愛媛県商工会)、服部会長(愛媛県中小企業団体中央会)、田中会長(愛媛県経営者協会)、野本代表理事(愛媛経済同友会)、米田代表理事(愛媛県中小企業家同友会)、大塚理事長(えひめ産業振興財団)、後藤常務理事(愛媛県銀行協会)、菊川会長(連合愛媛)

